



平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年2月27日

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 1994 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.t-cw.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高橋 武治
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 影山 信博
 TEL (03)3271-1711

決算取締役会開催日 平成19年2月27日 配当支払開始予定日 平成19年3月30日
 定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注)本決算短信中の記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	7,244	(5.7)	332	(—)	532	(—)
17年12月期	6,853	(△11.6)	△222	(—)	15	(△95.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円	円	%	%	%
18年12月期	△1,470 (—)	△167 70	—	△21.1	4.0	7.4
17年12月期	△927 (—)	△106 11	—	△11.3	0.1	0.2

(注) ① 期中平均株式数 18年12月期 8,768,739株 17年12月期 8,739,131株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
18年12月期	13,280	6,126	46.1	698 30
17年12月期	13,653	7,779	57.0	887 58

(注) ① 期末発行済株式数 18年12月期 8,773,325株 17年12月期 8,765,025株
 ② 期末自己株式数 18年12月期 779,686株 17年12月期 787,986株

2. 19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,400	△20	△20
通期	6,600	210	170

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円38銭

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	—	10.00	10.00	87	—	1.1
18年12月期	—	10.00	10.00	87	—	1.4
19年12月期(予想)	—	10.00	10.00			

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※1	369,443		438,393		68,950
受取手形	※9	445,625		421,165		△24,459
完成工事未収入金		1,129,542		1,506,222		376,679
未成工事支出金		2,185,016		1,626,328		△558,688
材料貯蔵品		46,841		64,423		17,581
短期貸付金		5,381		504,785		499,404
前払費用		36,779		38,123		1,343
繰延税金資産		45,558		22,229		△23,329
未収入金	※2	336,497		468,663		132,165
その他		129,837		95,228		△34,609
貸倒引当金		△3,620		△14,500		△10,880
流動資産合計		4,726,904	34.6	5,171,062	38.9	444,158
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物		2,327,871		2,331,421		
減価償却累計額		△1,518,473	809,397	△1,576,606	754,814	△54,582
構築物		1,121,696		1,133,029		
減価償却累計額		△896,411	225,284	△921,589	211,440	△13,844
機械装置		828,533		811,535		
減価償却累計額		△689,790	138,743	△683,036	128,499	△10,244
車輛運搬具		48,557		46,557		
減価償却累計額		△43,229	5,327	△42,734	3,822	△1,504
工具器具・備品		288,398		283,725		
減価償却累計額		△224,954	63,443	△225,819	57,906	△5,537
土地	※1	2,209,214		2,409,277		200,062
建設仮勘定		—		19,247		19,247
有形固定資産計		3,451,412		3,585,008		133,596
(2) 無形固定資産						
借地権		97,297		97,297		—
ソフトウェア		174		4,490		4,315
その他		6,153		6,153		—
無形固定資産計		103,625		107,941		4,315

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	※1		864,685		706,605	△158,079
関係会社株式	※3		250,000		256,000	6,000
関係会社出資金			36,660		36,660	—
長期貸付金			4,064		1,993	△2,070
関係会社長期貸付金			4,798,500		4,671,750	△126,750
長期性預金			250,000		250,000	—
破産債権、更生債権等			28,304		25,232	△3,072
投資不動産	※1	794,634		1,244,158		
減価償却累計額		△344,938	449,695	△355,541	888,616	438,920
保険積立金			899,731		926,315	26,583
差入保証金			546,144		550,645	4,501
会員権			61,360		57,840	△3,520
繰延税金資産			306,035		290,735	△15,299
その他			114,343		148,960	34,616
貸倒引当金			△3,238,037		△4,395,142	△1,157,105
投資その他の資産計			5,371,487		4,416,212	△955,274
固定資産合計			8,926,524	65.4	8,109,162	△817,362
資産合計			13,653,429	100	13,280,225	△373,203

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形		646,129		623,944		△22,185
工事未払金		586,685		431,701		△154,984
短期借入金	※1	200,000		1,700,000		1,500,000
一年内返済予定 長期借入金	※1	135,780		173,180		37,400
一年内償還予定社債		500,000		2,010,000		1,510,000
未払金		286,203		117,702		△168,501
未払法人税等		19,345		20,079		733
未払費用		55,503		56,679		1,175
未成工事受入金		352,176		569,698		217,522
預り金		4,483		4,894		411
前受収益		1,916		3,869		1,953
完成工事補償引当金		2,540		6,160		3,620
賞与引当金		8,257		10,457		2,200
工事損失引当金		56,600		38,000		△18,600
設備等支払手形		24,223		15,598		△8,624
流動負債合計		2,879,843	21.1	5,781,964	43.6	2,902,120
II 固定負債						
社債		2,575,000		865,000		△1,710,000
長期借入金	※1	157,660		46,980		△110,680
役員退職慰労引当金		233,733		258,328		24,595
債務保証損失引当金		—		174,000		174,000
預り保証金		27,529		27,562		33
固定負債合計		2,993,923	21.9	1,371,871	10.3	△1,622,051
負債合計		5,873,766	43.0	7,153,835	53.9	1,280,068
(資本の部)						
I 資本金	※6	4,542,968	33.3	—	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		1,135,742		—	—	—
その他資本剰余金						
資本準備金減少差益		3,104,551		—	—	—
自己株式処分差益		1,401		—	—	—
資本剰余金合計		4,241,694	31.1	—	—	—
III 利益剰余金						
当期末処理損失		927,302		—	—	—
利益剰余金合計		△927,302	△6.8	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		118,155	0.8	—	—	—
V 自己株式	※6	△195,853	△1.4	—	—	—
資本合計		7,779,662	57.0	—	—	—
負債資本合計		13,653,429	100	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	4,542,968	34.2	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	1,135,742	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	2,091,344	—	—
資本剰余金合計		—	—	3,227,086	24.3	—
3 利益剰余金						
繰越利益剰余金		—	—	△1,470,496	—	—
利益剰余金合計		—	—	△1,470,496	△11.1	—
4 自己株式		—	—	△194,554	△1.4	—
株主資本合計		—	—	6,105,003	46.0	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	21,386	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	21,386	0.1	—
純資産合計		—	—	6,126,389	46.1	—
負債純資産合計		—	—	13,280,225	100	—

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高								
完成工事高		6,853,416	100	7,244,116	100			390,700
II 売上原価								
完成工事原価		6,434,796	93.9	6,281,557	86.7			△153,238
売上総利益								
完成工事総利益		418,619	6.1	962,558	13.3			543,938
III 販売費及び一般管理費								
役員報酬		85,290		84,240				△1,050
従業員給料手当		240,735		223,552				△17,183
賞与引当金繰入額		2,542		3,739				1,197
役員退職慰労 引当金繰入額		23,428		24,595				1,166
退職給付費用		10,646		8,547				△2,099
法定福利費		33,779		30,395				△3,384
福利厚生費		1,765		2,932				1,166
修繕維持費		2,924		4,263				1,338
事務用品費		7,436		5,626				△1,810
通信交通費		24,868		21,992				△2,875
動力用水光熱費		1,430		1,128				△302
広告宣伝費		3,610		5,082				1,472
営業債権貸倒 引当金繰入額		—		27,985				27,985
交際費		4,927		3,959				△968
寄付金		100		—				△100
地代家賃		50,358		58,233				7,875
減価償却費		14,224		6,633				△7,590
租税公課		27,597		30,909				3,311
保険料		1,022		1,347				325
雑費	※4	103,967	640,657	9.3	84,460	629,624	8.7	△19,507
営業利益 (△営業損失)			△222,037	△3.2		332,934	4.6	554,971
IV 営業外収益								
受取利息配当金	※3	87,974		103,837				15,863
投資有価証券売却益		70,045		103,534				33,489
賃貸料収入	※3	69,666		77,009				7,342
為替差益		7,433		8,454				1,020
デリバティブ評価益		84,990		—				△84,990
保険配当金		167		—				△167
業務受託収入	※3	48,000		30,000				△18,000
雑収入		60,810	429,087	6.2	69,384	392,220	5.4	8,574
								△36,867

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外費用									
支払利息		8,139			13,660			5,521	
社債利息		20,533			20,641			107	
社債発行費用		15,500			4,774			△10,725	
社債保証料		26,240			23,819			△2,421	
投資有価証券売却損		12,104			386			△11,718	
デリバティブ評価損		—			19,306			19,306	
賃貸資産費用		56,940			61,544			4,604	
雑支出		52,519	191,979	2.8	48,219	192,353	2.6	△4,299	374
經常利益			15,070	0.2		532,800	7.4		517,729
VI 特別利益									
貸倒引当金戻入益		31,207			—			△31,207	
退職給付引当金戻入益		25,267	56,474	0.8	—	—	—	△25,267	△56,474
VII 特別損失									
固定資産売却損	※1	37,152			—			△37,152	
固定資産除却損	※2	3,744			4,529			784	
減損損失	※8	440,730			—			△440,730	
貸倒引当金繰入額	※5	289,000			1,711,000			1,422,000	
債務保証損失 引当金繰入額	※6	—			174,000			174,000	
役員退職慰労金	※7	375,150	1,145,778	16.7	—	1,889,529	26.1	△375,150	743,751
税引前当期純損失			1,074,233	△15.7		1,356,729	△18.7		282,495
法人税、住民税 及び事業税		11,807			8,721			△3,085	
法人税等調整額		△158,738	△146,930	△2.2	105,045	113,767	1.6	263,783	260,698
当期純損失			927,302	△13.5		1,470,496	△20.3		543,194
前期繰越利益			—			—			—
当期未処理損失			927,302			—			—

③ 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3月30日)	
		金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)			
I 当期末処理損失			927,302
II 損失処理額			
任意積立金取崩額			
その他資本剰余金 からの振替額		927,302	927,302
III 次期繰越損失			—
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			3,105,952
II その他資本剰余金 処分量			
利益配当金 (1株につき10円)		87,650	
当期末処理損失への 振替額		927,302	1,014,952
III その他資本剰余金 次期繰越額			2,091,000

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
平成17年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,135,742	3,105,952	△927,302
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替			△927,302	927,302
剰余金の配当			△87,650	
当期純損失				△1,470,496
自己株式の取得				
自己株式の処分			344	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△1,014,608	△543,194
平成18年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,135,742	2,091,344	△1,470,496

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	△195,853	7,661,507	118,155	7,779,662
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替		—		—
剰余金の配当		△87,650		△87,650
当期純損失		△1,470,496		△1,470,496
自己株式の取得	△1,932	△1,932		△1,932
自己株式の処分	3,231	3,575		3,575
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△96,768	△96,768
事業年度中の変動額合計(千円)	1,298	△1,556,504	△96,768	△1,653,272
平成18年12月31日残高(千円)	△194,554	6,105,003	21,386	6,126,389

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 …個別法による原価法 (2) 材料…総平均法による原価法 (3) 貯蔵品…最終仕入原価法	(1) 未成工事支出金…同左 (2) 材料…同左 (3) 貯蔵品…同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械装置 12年 工具器具・備品 3年～10年 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 …定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 …同左 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～ 47年 機械装置 12年 工具器具・備品 3年～ 10年 (2) 無形固定資産 …定額法 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費…支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費…同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 工事損失引当金…当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金…完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり、計上しております。 (4) 賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金…同左 (2) 工事損失引当金…同左 (3) 完成工事補償引当金…同左 (4) 賞与引当金…同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(5)退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当期末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用(投資その他の資産の「その他」)を計上しております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7)投資損失引当金…関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、貸借対照表上では、投資額から控除しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金…同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金…同左</p> <p>(7) 投資損失引当金…同左</p> <p>(8) 債務保証損失引当金…債務保証に対する損失に備えるため、被保証先の財政状態等を検討し、損失負担見込額を計上しております。</p>
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっております。	同左
9 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
10 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金変動金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。</p>	同左
11 その他財務諸表作成の為に重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純損失が440,730千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,126,389千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」(前事業年度84,356千円)については、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>—</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は20,404千円増加し、営業損失及び税引前当期純損失はそれぞれ同額増加し、経常利益は同額減少しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)																				
<p>※1 下記の資産について、長期借入金157,660千円、一年内返済予定長期借入金135,780千円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金預金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>21,910</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>230,064</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>311,974千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか子会社の建物700,253千円及び土地253,071千円を担保に供しております。</p>			現金預金	60,000千円	投資有価証券	21,910	投資不動産	230,064	計	311,974千円	<p>※1 下記の資産について、長期借入金34,480千円、一年内返済予定長期借入金123,180千円、短期借入金700,000千円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金預金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>224,319</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>284,319千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか子会社の土地55,670千円を担保に供しております。</p> <p>また、上記のほかその他の関係会社(有)ティーケー興産の短期借入金800,000千円に対して、土地195,099千円を担保に供しております。</p>			現金預金	60,000千円	投資不動産	224,319	計	284,319千円				
現金預金	60,000千円																						
投資有価証券	21,910																						
投資不動産	230,064																						
計	311,974千円																						
現金預金	60,000千円																						
投資不動産	224,319																						
計	284,319千円																						
<p>※2 未収入金には関係会社からのものが333,316千円含まれております。</p>			<p>※2 未収入金には関係会社からのものが464,760千円含まれております。</p>																				
<p>※3 関係会社株式に対する投資損失引当金488,200千円を控除しております。</p>			<p>※3 関係会社株式に対する投資損失引当金18,200千円を控除しております。</p>																				
<p>4 下記の会社に対して以下の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社スパジオ</td> <td>31,318</td> <td>輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,318</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容	株式会社スパジオ	31,318	輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証	計	31,318	—	<p>4 下記の会社に対して以下の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社スパジオ</td> <td>48,519</td> <td>輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,519</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容	株式会社スパジオ	48,519	輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証	計	48,519	—
被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容																					
株式会社スパジオ	31,318	輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証																					
計	31,318	—																					
被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容																					
株式会社スパジオ	48,519	輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証																					
計	48,519	—																					
<p>5 受取手形割引高 341,803千円</p>			<p>5 受取手形割引高 239,314千円</p>																				
<p>※6 会社が発行する株式の種類及び総数</p> <table border="1"> <tr> <td>普通株式</td> <td>36,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の種類及び総数</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9,553,011株</td> </tr> <tr> <td>自己株式の種類及び数</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td></td> <td>787,986株</td> </tr> </table>			普通株式	36,500,000株	発行済株式の種類及び総数	普通株式		9,553,011株	自己株式の種類及び数	普通株式		787,986株											
普通株式	36,500,000株																						
発行済株式の種類及び総数	普通株式																						
	9,553,011株																						
自己株式の種類及び数	普通株式																						
	787,986株																						
<p>7 平成15年3月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>1,701,157千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>106,239</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,807,396</td> </tr> </table>			資本準備金	1,701,157千円	利益準備金	106,239	計	1,807,396															
資本準備金	1,701,157千円																						
利益準備金	106,239																						
計	1,807,396																						
<p>8 商法施行規則第124条第3号の規定により、純資産額のうち配当制限を受ける額は、171,234千円であります。</p>																							
<p>※9 当期末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>36,852千円</td> </tr> </table>			受取手形	36,852千円																			
受取手形	36,852千円																						
			<p>10 コミットメントライン契約</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td>1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>契約の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table>			コミットメントライン	1,150,000千円	契約の総額		借入実行残高	800,000	借入未実行残高	350,000千円										
コミットメントライン	1,150,000千円																						
契約の総額																							
借入実行残高	800,000																						
借入未実行残高	350,000千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
<p>※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">25,673千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">11,398</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,152千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">2,419千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">1,181</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,744千円</td></tr> </table> <p>※3 受取利息配当金には関係会社からのものが、75,973千円及び賃貸料収入には関係会社からのものが、36,536千円含まれております。また業務受託収入には関係会社からのものが、48,000千円含まれております。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は18,227千円であります。</p> <p>※5 貸倒引当金繰入額289,000千円は、関係会社に対するものであります。</p> <p>※7 役員退職慰労金は、前取締役社長に対する功労金及び弔慰金であります。</p> <p>※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>宮城県他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として工場別にグルーピングを行い、賃貸不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産2件及び遊休不動産2件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(440,730千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、賃貸不動産419,341千円(投資不動産)、遊休不動産21,388千円(土地)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸不動産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.73%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休不動産については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。</p>	建物	25,673千円	車輛運搬具	80	土地	11,398	計	37,152千円	機械装置	2,419千円	車輛運搬具	143	工具器具・備品	1,181	計	3,744千円	場所	用途	種類	件数	千葉県他	賃貸不動産	建物及び土地	2件	宮城県他	遊休不動産	土地	2件	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">1,624千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">2,805</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,529千円</td></tr> </table> <p>※3 受取利息配当金には関係会社からのものが、81,779千円及び賃貸料収入には関係会社からのものが、40,427千円含まれております。また業務受託収入には関係会社からのものが、30,000千円含まれております。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は2,837千円であります。</p> <p>※5 貸倒引当金繰入額1,711,000千円は、関係会社に対するものであります。</p> <p>※6 債務保証損失引当金繰入額174,000千円は、関係会社に対するものであります。</p>	機械装置	1,624千円	車輛運搬具	100	工具器具・備品	2,805	計	4,529千円
建物	25,673千円																																				
車輛運搬具	80																																				
土地	11,398																																				
計	37,152千円																																				
機械装置	2,419千円																																				
車輛運搬具	143																																				
工具器具・備品	1,181																																				
計	3,744千円																																				
場所	用途	種類	件数																																		
千葉県他	賃貸不動産	建物及び土地	2件																																		
宮城県他	遊休不動産	土地	2件																																		
機械装置	1,624千円																																				
車輛運搬具	100																																				
工具器具・備品	2,805																																				
計	4,529千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	787,986	4,700	13,000	779,686

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,700株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 13,000株

リース取引関係

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 借手側				1 借手側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	237,571	95,391	142,179	機械装置	243,571	120,552	123,018
車輛運搬具	3,500	2,216	1,283	車輛運搬具	3,500	2,916	583
工具器具・備品	55,627	39,135	16,492	工具器具・備品	25,414	13,484	11,930
ソフトウェア	43,503	30,235	13,267	ソフトウェア	31,713	27,023	4,690
合計	340,202	166,979	173,222	合計	304,199	163,977	140,222
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				111,354千円			
1年超				31,499千円			
合計				142,853千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1) 支払リース料				51,027千円			
(2) 減価償却費相当額				42,747千円			
(3) 支払利息相当額				6,231千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 貸手側				2 貸手側			
① 転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① 転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械装置	8,320	495	7,824	機械装置	8,320	1,683	6,636
工具器具・備品	29,874	27,248	2,625	ソフトウェア	26,118	23,150	2,968
ソフトウェア	35,018	25,353	9,665	合計	34,438	24,834	9,604
合計	73,213	53,097	20,115				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				2,286千円			
1年超				7,563千円			
合計				9,849千円			
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
(1) 受取リース料				11,552千円			
(2) 減価償却費				10,510千円			
(3) 受取利息相当額				508千円			
④ 利息相当額の算定方法				④ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				オペレーティング・リース取引に係る注記			
				(借手側)			
				未経過リース料			
				1年以内			
				3,192千円			
				1年超			
				11,024千円			
				合計			
				14,216千円			

有価証券関係

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 工事損失引当金 23,036千円 繰越欠損金 18,128千円 賞与引当金 3,360千円 その他 1,033千円 繰延税金資産(流動)合計 45,558千円 固定資産 貸倒引当金 1,309,907千円 繰越欠損金 238,774千円 投資損失引当金 198,697千円 減損損失 177,753千円 役員退職慰労引当金 95,129千円 関係会社株式評価損 93,609千円 ゴルフ会員権評価損 91,998千円 その他有価証券評価損 5,104千円 その他 5,068千円 小計 2,216,044千円 評価性引当額 △1,792,385千円 繰延税金資産(固定)合計 423,658千円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 81,094千円 前払年金費用 36,528千円 繰延税金負債(固定)合計 117,623千円 繰延税金資産(固定)の純額 306,035千円 繰延税金資産の純額 351,594千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 工事損失引当金 15,466千円 賞与引当金 4,255千円 その他 2,507千円 繰延税金資産(流動)合計 22,229千円 固定資産 貸倒引当金 1,784,888千円 関係会社株式評価損 284,904千円 減損損失 174,584千円 役員退職慰労引当金 105,139千円 債務保証損失引当金 70,818千円 ゴルフ会員権評価損 86,186千円 繰越欠損金 61,758千円 その他有価証券評価損 5,104千円 その他 11,433千円 小計 2,584,817千円 評価性引当額 △2,231,121千円 繰延税金資産(固定)合計 353,696千円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 14,678千円 前払年金費用 48,282千円 繰延税金負債(固定)合計 62,960千円 繰延税金資産(固定)の純額 290,735千円 繰延税金資産の純額 312,964千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額等の影響額 △25.6% 交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2% 住民税均等割額 △1.2% その他 △0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.7%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額等の影響額 △32.3% 交際費等永久に損金に算入されない項目 △16.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2% 住民税均等割額 △0.6% その他 △0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △8.4%

1 株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
1 株当たり純資産額	887円58銭	698円30銭
1 株当たり当期純損失	106円11銭	167円70銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同 左 (追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(注) 算定上の基礎

1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
1 株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	927,302	1,470,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	927,302	1,470,496
普通株式の期中平均株式数(株)	8,739,131	8,768,739
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年 3 月 27 日 (新株予約権217個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年 3 月 27 日 (新株予約権196個)

重要な後発事象

前事業年度(自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

2. 役員の変動

新任監査役候補

常勤監査役(社外) 柴原 鉄雄

常勤監査役 馬場 武重

退任予定監査役

常勤監査役 小泉 同志

非常勤監査役(社外) 河島 謙介